

施策項目 2 1 学校段階間の連携・接続の推進

【評価結果】 【担当課：学力向上推進課(幼児教育推進センター、高校教育課)】



担当課 HP

総合評価	進展あり
-------------	-------------

定量評価 [指標]	C
-----------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	0	2	0	2
	d 評価となった指標	③			

定性評価 [施策]	進展あり
<p>学校段階間の連携・接続に向けて、スタートカリキュラムの作成や9年間を見通した教科の年間指導計画を活用した具体的な授業改善などが課題であり、モデル事業実施地域や道内各自治体の好事例を共有するとともに、小中合同研修を実施して質の高い取組の共通理解を図った。</p> <p>また、「小中一貫教育サポート事業」や中高一貫教育校における連携した教育活動の実施などにより、系統的な学びについて教職員の理解が深まり、一貫性のある指導の充実が図られるなど施策の進展が認められる。</p>	

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和4年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

【課題・背景】	(1) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼小接続に関する好事例の普及及び幼小接続に関する研修の充実 ・ 幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリキュラムの作成並びに丁寧な引継ぎが求められている
	(2) 小学校と中学校との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校間の連携が全ての学校に求められている ・ 小・中学校9年間を通じた教育課程の編成・実施等、地域の実情に応じた小中一貫教育の導入及び円滑な実施による義務教育の質の向上が重要
	(3) 中学校と高等学校との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新高等学校学習指導要領において中学校教育までの学習の成果が高等学校教育に円滑に接続され、生徒の資質・能力を育成することが求められている状況

(1) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携	
【P】	① 文科省作成の「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き(初版)」や道が作成した「幼児教育と小学校教育の連携・接続ハンドブック」等を活用し、幼児教育施設や小学校、市町村教育委員会等に幼児教育の重要性及び連携体制構築の必要性に関する理解促進
【A】	① 「幼小連携・接続担当者研修」を実施し、要領・指針等の相互理解や幼小連携・接続に向けた課題を共有(14管内保育者・小学校教諭等 約340名参加) ・ 「管内幼児教育推進ネットワーク会議」を実施。幼小連携・接続に必要な自治体の役割を共有(14管内市町村及び市町村教育委員会担当者等 約300名参加)
【C】	① 幼児教育施設の意見を踏まえてスタートカリキュラムを編成している小学校や、幼児教育施設・小学校間の合同研修の運営などを支援している市町村は増加傾向にあるものの、接続を見通した教育課程の編成・実施は行われていない市町村が半数近くに上るなど、連携・接続の趣旨の理解や目指す方向性の共有が十分とはいえない現状も見られることから、引き続き、幼小連携・接続を支える体制づくりの推進が必要
(2) 小学校と中学校との連携	
【P】	① 「小中一貫教育サポート事業」における、「カリキュラム編成全道研修会」の開催、クラウドサービスを活用した情報共有及び小・中学校9年間を見通した教育課程のモデルの普及
【A】	① 指導主事等の継続的な学校訪問を実施 ・ カリキュラム編成全道研修会の開催(6月 小中196名、市町村教委9名参加 オンライン開催) ・ クラウドサービスを活用した「がくえんネット(掲示板やチャットなど)」により、指定地域及び今後、義務教育学校を設置することを検討している地域間において事前にアンケートするなど、地域や学校が必要としている情報を共有し、より効果的な情報交換を実施
【C】	① 身に付けさせたい資質・能力や指導計画等の改善を図るなど、小中一貫教育に係る検証改善サイクルの確立が必要 ・ 指定地域等の学校間における課題と解決策の共有が図られていることから、「がくえんネット」を活用した交流の一層の促進が必要

(3) 中学校と高等学校との連携	
<p>[P] 次年度へ</p>	<p>① 6年間の中高一貫教育の実践で得た成果の普及等を通じて、中学校と高等学校の連携の充実に向けた取組を推進</p> <p>① 中高一貫教育における連携した教育活動の取組状況 (連携型：中10校、高8校、一体型2校)</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携型中高一貫校の道立高校4校を「小規模総合学科校等による地域と連携・協働した高校魅力化推進事業」の推進校に指定 連携型中高一貫校以外の取組状況の把握を行い、取組内容についての資料を配布（5月 道立高校、教育局、市町村教育委員会に配付するとともに道教委HPに掲載）
<p>[A]</p>	<p>① 学校説明会等の場を活用するなどして、スクール・ミッションやスクール・ポリシー等自校の教育活動を周知するよう指導助言</p> <ul style="list-style-type: none"> 中高の連携を促進するため、引き続き、実践事例を集約した資料を配付し活用についても指導 <p>① 推進校での事業の成果により、中高一貫教育校での連携内容が充実したが、中高一貫教育校以外での中高連携の更なる促進が必要</p>
	<p>[D] [C]</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施 主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象	
		実績値（下段）												
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)							
① 域内の幼稚園、認定こども園及び保育所の意見を踏まえて小学校入学後のスタートカリキュラムを編成している小学校の割合(%) (「施策項目18」に再掲)	(H28)		65.0	76.7	84.5	91.5	100	95.3%	b	教育活動等に関する調査	道教委	R4年度中	小学校	
	56.4	65.1	72.1	81.7	81.3	87.2	R6.1							
② 「近隣等の中学校(小学校)と、教育目標を共有する取組を行いましたか」という質問に対して、「よく行った」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29)		-	-	-	-	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	H30年度調査項目削除	公立小・中学校
	12.9	12.9	-	-	-	-	-							
③ 「近隣等の中学校(小学校)と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行いましたか」という質問に対して、「よく行った」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小	(H29)		29.6	47.3	-	82.4	100	21.7%	d	全国学力・学習状況調査	文科省	R4.4.19	公立小・中学校
	11.9	11.9	15.5	20.0	-	18.9	21.7							
④ 近隣の中学校と互いの教育活動について共通理解を図る場を設けている高等学校の割合(%)	(H29)		85.0	90.0	95.0	98.0	100	91.1%	b	管内公立高等学校状況調査	道教委	R4年度中	道立高等学校	
	89.2	89.2	85.7	93.3	94.3	93.2	91.1							
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			C						
	0	2	0	2										
新型コロナ感染症の影響により実績値が伸びなかった指標又は低下した指標に対する今後の取組	④ 新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、高校と中学校の連携した活動が徐々に行われるよう、指導主事による学校教育指導等を通じて指導・助言													
d評価に対する今後の取組	③ 小中高一貫教育における好事例の普及、研修会の実施などにより学校種間連携による教育の質の向上を図る ・クラウドを活用した情報交流会を実施し、小中高一貫教育に取り組む学校間を支援													